

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1195

勤労者生活資金融資事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
	中事業		勤労者生活資金融資事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	未組織労働者の組織力、信用力の強化を図り、勤労者の経済的地位の向上と福祉活動の発展を図る。		市内に居住する中小企業者に対して、生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことのできる環境を実現する。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。	近畿労働金庫へ生活資金を預託する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	5,000	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,048	1,048	956	1,195	1,009	1,009	854	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,048	1,048	956	1,195	1,009	1,009	854	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0
所要人数 （人）	正規職員	0.13	0.13	0.12	0.15	0.13	0.13	0.11	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	勤労者生活資金預託金5,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報宣伝回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	14	11		
			達成度(%)	100%	280%	200%	%	%
成果指標	勤労者生活資金融資件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	20%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内居住の中小企業勤労者に対して、生活向上に必要な資金の貸付を行うことは、労働福祉の向上を図るうえで必要である と考える。
見直し・改善内容	制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き 続き検討する。